

個別注記表

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率等に基づき計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

投資損失引当金 投資等について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 6,400株

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

第 34 期定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項につき、次のとおり提案する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,200,000 円

1 株当たりの配当額 500 円

基準日 2019 年 3 月 31 日

配当の効力発生日 2019 年 6 月 5 日

4 . その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額

875,923 円

以上